

# 四半期報告書

(第150期第1四半期)

**マツダ株式会社**

E02163

---

# 四半期報告書

---

- 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

**マツダ株式会社**

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営上の重要な契約等】 .....	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
第3 【提出会社の状況】 .....	5
1 【株式等の状況】 .....	5
2 【役員の状況】 .....	6
第4 【経理の状況】 .....	7
1 【四半期連結財務諸表】 .....	8
2 【その他】 .....	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	18

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月6日
【四半期会計期間】	第150期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	マツダ株式会社
【英訳名】	Mazda Motor Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小飼 雅道
【本店の所在の場所】	広島県安芸郡府中町新地3番1号
【電話番号】	(082)282-1111
【事務連絡者氏名】	財務本部 経理部長 竹多 政博
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区内幸町一丁目1番7号
【電話番号】	(03)3508-5040
【事務連絡者氏名】	資金部 資金グループ（東京）マネージャー 豊島 菊一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第149期 第1四半期 連結累計期間	第150期 第1四半期 連結累計期間	第149期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	705,639	806,007	3,033,899
経常利益 (百万円)	54,574	54,617	212,566
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	48,891	36,753	158,808
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	47,313	35,925	214,706
純資産額 (百万円)	723,947	921,536	891,326
総資産額 (百万円)	2,262,599	2,464,305	2,473,287
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	81.78	61.48	265.64
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	31.3	36.5	35.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	38,117	63,017	204,459
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△36,487	△26,543	△95,548
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,980	△61,328	△62,776
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	476,649	505,183	529,148

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としてしております。
4. 平成26年8月1日付で、普通株式について5株を1株の割合で株式併合を行っております。第149期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
5. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当社グループは、新世代技術「SKYACTIV TECHNOLOGY（スカイアクティブテクノロジー）」（以下「SKYACTIV技術」という。）を梃子にした構造改革を推進し、マツダらしい魅力ある商品とサービスの提供を通じたブランド価値の向上に取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間のグローバル販売台数は、新型「マツダ デミオ（海外名：Mazda2）」及び「マツダ アクセラ（海外名：Mazda3）」の販売が好調であったことに加え、新型「マツダ CX-3」の寄与もあり、前年同期比15.8%増の370千台となりました。また、本年5月には、「SKYACTIV技術」と新デザインテーマ「魂動（こどう）」を採用した新世代商品の第6弾となる新型「マツダ ロードスター（海外名：MX-5）」の販売を開始しました。マツダブランドの提供価値である「走る喜び」を最新の技術で具現化した新型「ロードスター」の導入を通して更なるブランド価値の向上を目指すとともに、新世代商品群による着実な台数成長を図ってまいります。

市場別の販売台数は、日本は、新型「デミオ」の販売が好調であったことに加え、新型「CX-3」や新型「ロードスター」の導入効果もあり、需要が前年同期を下回る中、前年同期比44.0%増の57千台となりました。北米は、前年同期比5.6%増の116千台となりました。米国では、販売好調な「Mazda6（日本名：マツダ アテンザ）」と「マツダ CX-5」の商品改良モデルにより販売が増加し、メキシコも、当第1四半期連結累計期間の販売台数及びシェアが過去最高を記録するなど、好調な販売を維持しております。欧州は、ロシア市場の需要減少の影響により、前年同期比3.5%減の54千台となりましたが、ドイツや英国などの主要国では前年同期を上回る販売となったほか、新たに導入した新型「CX-3」の販売も順調な滑り出しとなっています。中国は、第1四半期連結累計期間として過去最高となる前年同期比30.8%増の57千台の販売を達成しました。これは、現地生産の「Mazda3」の好調な販売が貢献したことによるものです。その他の市場では、主要市場であるオーストラリアの販売が新型「CX-3」の導入などにより増加したほか、ベトナムやコロンビアなどでの販売も好調であったことから、前年同期比21.9%増の86千台となりました。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、売上高は、「SKYACTIV技術」搭載車のグローバルでの販売拡大により、8,060億円（前年同期比1,004億円増、14.2%増）となりました。営業利益は、出荷台数の増加や「モノ造り革新」による継続的なコスト改善に対し、新興国通貨などの為替影響や海外工場の本格稼働に伴う償却費の増加等もあり、533億円（前年同期比31億円減、5.4%減）となり、経常利益は546億円（前年同期比0億円増、0.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は368億円（前年同期比121億円減、24.8%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

日本は売上高が6,752億円（前年同期比997億円増、17.3%増）、セグメント別営業利益（以下、営業利益）は290億円（前年同期比134億円減、31.6%減）となりました。北米は売上高が3,803億円（前年同期比1,064億円増、38.9%増）、営業利益は138億円（前年同期比96億円増、228.7%増）、欧州は売上高が1,481億円（前年同期比14億円減、0.9%減）、営業利益は18億円（前年同期比9億円減、33.8%減）、その他の地域は売上高が1,376億円（前年同期比310億円増、29.1%増）、営業利益は46億円（前年同期比7億円増、17.7%増）となりました。

（注）当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より90億円減少し、2兆4,643億円となり、負債合計は、前連結会計年度末より392億円減少し、1兆5,428億円となりました。有利子負債は、前連結会計年度末より480億円減少し、6,531億円となり、有利子負債から現金及び現金同等物の四半期末残高を除いた純有利子負債は、前連結会計年度末より240億円減少の1,479億円となりました。純有利子負債自己資本比率は、前連結会計年度末より3.4ポイント改善し、16.4%となりました。

純資産は、前連結会計年度末より302億円増加し、9,215億円となりました。自己資本比率は、前連結会計年度末より1.3ポイント増加し、36.5%（劣後特約付ローンの資本性考慮後37.9%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より240億円減少し、5,052億円となりました。

当第1四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益539億円等により、630億円の増加（前年同期は381億円の増加）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出239億円等により、265億円の減少（前年同期は365億円の減少）となりました。これらの結果、連結フリー・キャッシュ・フロー（営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計）は、365億円の増加（前年同期は16億円の増加）となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済や配当金の支払等により613億円の減少（前年同期は40億円の減少）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、270億円であります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,200,000,000
計	1,200,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	599,875,479	599,875,479	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	599,875,479	599,875,479	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年6月30日	—	599,875	—	258,957	—	168,847

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。



(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 2,048,500 (相互保有株式) 普通株式 42,900	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 597,511,100	5,975,111	同上
単元未満株式	普通株式 272,979	—	—
発行済株式総数	599,875,479	—	—
総株主の議決権	—	5,975,111	—

(注) 1. 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、実質的に所有していない当社名義の株式200株（議決権2個）が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

氏名又は名称	所有株式数（株）
マツダ株式会社	85
ヨシワ工業株式会社	53
計	138

② 【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) マツダ株式会社	広島県安芸郡府中町新地 3番1号	2,048,500	—	2,048,500	0.34
(相互保有株式) 株式会社広島東洋カーブ	広島県広島市南区南蟹屋 2丁目3番1号	22,600	—	22,600	0.00
(相互保有株式) ヨシワ工業株式会社	広島県安芸郡海田町明神 町1番48号	20,300	—	20,300	0.00
計	—	2,091,400	—	2,091,400	0.35

(注) 株主名簿上、当社名義となっているが実質的に所有していない株式が200株あります。なお、これら株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

# 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	377,923	353,041
受取手形及び売掛金	215,161	198,517
有価証券	151,364	152,288
たな卸資産	379,502	409,119
その他	191,241	188,603
貸倒引当金	△763	△759
流動資産合計	1,314,428	1,300,809
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	170,480	173,739
機械装置及び運搬具（純額）	234,773	253,288
土地	414,347	413,481
リース資産（純額）	4,364	4,192
その他（純額）	119,060	100,729
有形固定資産合計	943,024	945,429
無形固定資産	29,361	30,588
投資その他の資産		
投資有価証券	134,225	139,068
退職給付に係る資産	3,323	3,414
その他	52,145	47,956
貸倒引当金	△2,970	△2,959
投資損失引当金	△249	-
投資その他の資産合計	186,474	187,479
固定資産合計	1,158,859	1,163,496
資産合計	2,473,287	2,464,305

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	379,358	381,933
短期借入金	116,677	109,777
1年内返済予定の長期借入金	74,313	70,311
1年内償還予定の社債	20,100	20,100
リース債務	1,719	1,716
未払法人税等	16,398	16,502
未払費用	173,992	186,633
製品保証引当金	45,763	49,316
その他	75,739	63,900
流動負債合計	904,059	900,188
固定負債		
社債	20,350	20,350
長期借入金	464,597	427,736
リース債務	3,263	3,066
再評価に係る繰延税金負債	68,134	68,118
関係会社事業損失引当金	8,955	11,319
環境対策引当金	1,090	1,083
その他の引当金	280	281
退職給付に係る負債	62,669	61,122
その他	48,564	49,506
固定負債合計	677,902	642,581
負債合計	1,581,961	1,542,769
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	258,957	258,957
資本剰余金	242,650	243,048
利益剰余金	248,094	278,903
自己株式	△2,222	△2,223
株主資本合計	747,479	778,685
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,681	4,666
繰延ヘッジ損益	668	△1,012
土地再評価差額金	142,586	142,553
為替換算調整勘定	△21,376	△22,283
退職給付に係る調整累計額	△3,443	△3,541
その他の包括利益累計額合計	122,116	120,383
非支配株主持分	21,731	22,468
純資産合計	891,326	921,536
負債純資産合計	2,473,287	2,464,305

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	705,639	806,007
売上原価	516,388	602,831
売上総利益	189,251	203,176
販売費及び一般管理費	132,869	149,852
営業利益	56,382	53,324
営業外収益		
受取利息	717	944
持分法による投資利益	2,496	4,435
その他	2,458	2,069
営業外収益合計	5,671	7,448
営業外費用		
支払利息	3,497	3,245
為替差損	2,674	2,332
その他	1,308	578
営業外費用合計	7,479	6,155
経常利益	54,574	54,617
特別利益		
固定資産売却益	46	24
関係会社事業損失引当金戻入額	27	-
その他	-	5
特別利益合計	73	29
特別損失		
固定資産除売却損	1,051	490
減損損失	24	26
関係会社事業損失	765	-
関係会社事業損失引当金繰入額	-	225
特別損失合計	1,840	741
税金等調整前四半期純利益	52,807	53,905
法人税、住民税及び事業税	6,679	13,781
法人税等調整額	△2,417	2,758
法人税等合計	4,262	16,539
四半期純利益	48,545	37,366
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△346	613
親会社株主に帰属する四半期純利益	48,891	36,753

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	48,545	37,366
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	383	986
繰延ヘッジ損益	713	△1,686
為替換算調整勘定	△424	△1,302
退職給付に係る調整額	804	△83
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,708	644
その他の包括利益合計	△1,232	△1,441
四半期包括利益	47,313	35,925
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	47,881	35,053
非支配株主に係る四半期包括利益	△568	872

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	52,807	53,905
減価償却費	15,971	19,175
減損損失	24	26
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△80	△38
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	1,845	3,553
関係会社事業損失引当金の増減額 (△は減少)	△3,719	2,364
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△3,798	△1,954
受取利息及び受取配当金	△1,002	△1,269
支払利息	3,497	3,245
持分法による投資損益 (△は益)	△2,496	△4,435
有形固定資産除売却損益 (△は益)	1,005	466
売上債権の増減額 (△は増加)	11,074	22,605
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△13,661	△25,102
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,990	36
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	2,455	2,437
その他	△10,102	△278
小計	45,830	74,736
利息及び配当金の受取額	1,461	4,372
利息の支払額	△2,855	△2,440
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△6,319	△13,651
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,117	63,017
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△359	△1
投資有価証券の売却及び償還による収入	27	-
有形固定資産の取得による支出	△34,456	△23,940
有形固定資産の売却による収入	270	161
無形固定資産の取得による支出	△2,459	△2,778
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△2	△3
長期貸付けによる支出	△216	△114
長期貸付金の回収による収入	717	142
その他	△9	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△36,487	△26,543

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	8,663	△11,433
長期借入れによる収入	4,843	150
長期借入金の返済による支出	△13,681	△43,867
リース債務の返済による支出	△813	△461
非支配株主からの払込みによる収入	-	297
配当金の支払額	△2,989	△5,978
非支配株主への配当金の支払額	-	△36
自己株式の純増減額 (△は増加)	△3	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,980	△61,328
現金及び現金同等物に係る換算差額	△755	889
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,105	△23,965
現金及び現金同等物の期首残高	479,754	529,148
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 476,649	※1 505,183



【注記事項】

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)  
等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間においては、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上する方法に変更したことにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益が398百万円減少し、当第1四半期連結会計期間末の資本剰余金が398百万円増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

金融機関等借入金等に対する保証債務及び保証予約等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
オートアライアンス (タイランド) Co., Ltd.	7,209百万円	オートアライアンス (タイランド) Co., Ltd.	6,122百万円
㈱神戸マツダ	1,100百万円	㈱神戸マツダ	1,111百万円
マツダロヒスティカデメヒコ S.A. de C.V.	779百万円	マツダロヒスティカデメヒコ S.A. de C.V.	793百万円
㈱和歌山マツダ	250百万円	㈱和歌山マツダ	250百万円
その他	253百万円	その他	255百万円
計	9,591百万円	計	8,531百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
現金及び預金	311,597百万円	353,041百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,144百万円	△146百万円
3か月以内の短期投資である有価証券	166,196百万円	152,288百万円
現金及び現金同等物	476,649百万円	505,183百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	2,989	1.00	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金

(注)平成26年8月1日付で普通株式について5株を1株の割合で株式併合を行っております。平成26年6月24日定時株主総会決議による1株当たり配当額につきましては、当該株式併合前の実際の配当額を記載しております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	5,978	10.00	平成27年3月31日	平成27年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	北米	欧州	その他 の地域	計		
売上高							
外部顧客への売上高	209,590	247,459	146,234	102,356	705,639	-	705,639
セグメント間の内部 売上高又は振替高	365,909	26,382	3,225	4,281	399,797	△399,797	-
計	575,499	273,841	149,459	106,637	1,105,436	△399,797	705,639
セグメント利益	42,447	4,209	2,774	3,886	53,316	3,066	56,382

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	北米	欧州	その他 の地域	計		
売上高							
外部顧客への売上高	244,305	290,968	143,994	126,740	806,007	-	806,007
セグメント間の内部 売上高又は振替高	430,901	89,290	4,068	10,905	535,164	△535,164	-
計	675,206	380,258	148,062	137,645	1,341,171	△535,164	806,007
セグメント利益	29,039	13,836	1,837	4,575	49,287	4,037	53,324

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	81円78銭	61円48銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	48,891	36,753
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	48,891	36,753
普通株式の期中平均株式数(千株)	597,826	597,820

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 平成26年8月1日付で、普通株式について5株を1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年8月5日

マツダ株式会社  
取締役会 御中

## 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小松原 浩 平 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 永 田 篤 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマツダ株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、マツダ株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月6日
【会社名】	マツダ株式会社
【英訳名】	Mazda Motor Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小飼 雅道
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	広島県安芸郡府中町新地3番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長小飼雅道は、当社の第150期第1四半期（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。